
CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2021/12/20号 (No. 445)

○ 法律・法規等

1. CNIPA、「商標の一般的違法に関する判断基準」を公表(国家知識産権網 2021年12月14日)

○ 中央政府の動き

1. 中国とポルトガル、特許審査ハイウェイ試行プログラムを5年間延長(国家知識産権網 2021年12月14日)
2. CNIPAとUKIPO 知的財産権保護ガイドラインを公表(中国打撃侵権工作網 2021年12月13日)
3. 中央経済活動会議、知財権保護の強化を強調(中国政府網 2021年12月10日)
4. CNIPAとメキシコ産業財産庁が長官会合 知財協力覚書を締結(国家知識産権網 2021年12月10日)
5. CNIPAとWIPOがTISCのグローバル会議を共催(国家知識産権網 2021年12月10日)
6. 第21回日中韓特許長官会合、第28回日中特許長官会合が開催(国家知識産権網 2021年12月10日)
7. CNIPA、非正常特許出願と悪意ある商標出願を厳しく取締 第4四半期定例会見(中国打撃侵権工作網 2021年12月10日)

○ 地方政府の動き

【華南地域】

1. 2021 深セン前海知的財産権国際フォーラムが開催(中国打撃侵権工作網 2021年12月15日)

【その他地域】

2. 遼寧省知識産権局、知財保護技術調査官の専門家バンクを構築(中国知識産権資訊網 2021年12月15日)

○ 司法関連の動き

1. 広州知識産権法院、技術関連事件の結審率が89%に(中国保護知識産権網 2021年12月14日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 1~9月、市場監督管理部門が2万4200件の商標権侵害事件を摘発(国家市場監督総局公式サイト 2021年12月15日)

【華東地域】

2. 上海地裁、3Mマスクの偽造グループに実刑判決 最高で懲役4年6ヵ月(中国知識産権資訊網 2021年12月10日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国、独自知的財産権を持つ新型コロナウイルス治療薬を初承認(中国知識産権資訊網 2021年12月13日)
2. 長江デルタ地域、グリーンエネルギー関連産業の特許出願が急成長(中国知識産権資訊網 2021年12月9日)

○ 統計関連

1. 1~9月、知財権使用料の輸出入額が同27%増の2800億元(中国政府網 2021年12月11日)
2. 地級市の33%に総合的知財公共サービス機構が設立 TISCが101カ所に(中国政府網 2021年12月11日)

○ その他知財関連

1. 2021年「世界のブランド上位500」、中国から44ランク入り(中国知識産権資訊網 2021年12月13日)

2. 第9回日中韓消費者政策協議会がオンライン開催(中国打撃侵権工作網 2021年12月8日)

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. CNIPA、「商標の一般的違法に関する判断基準」を公表★★★

国家知識産権局 (CNIPA) がこのほど、「商標の一般的違法に関する判断基準」を公布した。商標の管理を強め、法執行業務の指導を強化し、法執行基準を統一することが目的であるという。

「基準」は計 35 条からなり、▽商標として使用してはならない標章の使用、▽商業活動での「馳名商標」の文字の使用、▽登録商標、権利者の名義、住所、又はその他の登録事項を自ら変更するもの、▽悪意の商標出願、▽商標印刷の管理義務を履行しないもの、▽未登録商標を登録商標と偽って使用するものなど、10 の一般的違法行為が明確にされている。

国家知識産権局はこれから、「基準」に関する説明会や研修会、及び指導事例や典型的事例の発表会などを行い、引き続きイノベーション環境とビジネス環境の最適化に取り組むこととしている。

(出典：国家知識産権網 2021年12月14日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/14/art_53_172189.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国とポルトガル、特許審査ハイウェイ試行プログラムを5年間延長★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) とポルトガル国家工業所有権庁は、今年末に終了予定の特許審査ハイウェイ (PPH) 試行プログラムを 2022 年 1 月 1 日より 5 年間延長することを決定した。両庁で PPH 請求を提出する場合の関連要求及び手続きには変更はないという。

中国国家知識産権局とポルトガル国家工業所有権庁は 2014 年 1 月 1 日に PPH 試行プログラムを開始した。これまでに 2 度延長された。

(出典：国家知識産権網 2021年12月14日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/14/art_53_172183.html

★★★2. CNIPA と UKIPO 知的財産権保護ガイドラインを公表★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) と英国知的財産庁 (UKIPO) が 11 月 23 日テレビ会議の形で長官会合を行った。会談後、双方はそれぞれの知的財産権保護ガイドラインを公表した。

CNIPA と UKIPO は 1996 年に協力覚書を締結して以来、ハイレベル往来や法律、政策、審査業務などの面で実り豊かな協力を実施してきた。両国の企業が中国と英国の知的財産権制度への理解を深めることを促進し、両国の研究開発者へのサポートを改善するために、CNIPA と UKIPO はそれぞれ知的財産権の保護に関するガイドラインを作成し、公表した。

CNIPA が作成した「中国商標法律保護と法執行指南」は中国の商標保護制度を説明し、UKIPO が作成した「英国知的財産権保護指南」は著作権や特許、商標などの内容を盛り込んだ。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年12月13日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gjxw/202112/364097.html>

★★★3. 中央経済活動会議、知財権保護の強化を強調★★★

中央経済活動会議が 12 月 8 日から 10 日にかけて北京で行われた。習近平国家主席は会議で、今年の経済活動を総括し、当面の経済情勢を分析したうえで、2022 年の経済活動について指示した。

会議では、「来年の経済活動は安定を優先し、安定の中で成長を求める」ことが強調され、全ての地域と部門は経済の安定に資する政策を打ち出すよう促した。具体的には、▽マクロ政策の着実性と効果、▽ミクロ政策による市場主体の活性化、▽構造政策による国民経済循環の円滑な流れ、▽科学技術政策の確実な実施、▽改革開放政策による発展の活性化、▽地域政策による発展のバランスと協調性の強化、▽社会政策による必要最低限の生活の確保などが挙げられた。

知的財産権関連では、市場主体の活性化に向けて、公平競争政策の実施を促進し、独占と不正競争に対する取締りを強化し、公正な競争と監視を確保し、知的財産権保護を強化するとともに、各種企業の健全な発展環境を整えるとしている。

(出典：中国政府網 2021年12月10日)

http://www.gov.cn/xinwen/2021-12/10/content_5659796.htm

★★★4. CNIPA とメキシコ産業財産庁が長官会合 知財協力覚書を締結★★★

12月7日、中国国家知識産権局（CNIPA）とメキシコ産業財産庁（IMPI）がオンライン方式で長官会合を開催した。申長雨局長とアルフレッド・レンドン長官が出席し、新しい協力覚書に調印した。

申局長は、研修訓練や特許審査、情報交流などの分野で双方は長年に渡って協力を推進し、実り豊かな成果を挙げてきたとの認識を示した後、今後は新しい協力覚書の枠組みの下で交流を更に密接にし、両国と世界のユーザーのため、より良いサービスを提供するよう協力関係を深めることに期待を表明した。

レンドン長官は、CNIPA との協力を高く重視しており、今後は中国側と緊密な意思疎通を保ち、協力分野の拡大や協力内容の充実、知的財産権の国際体制の整備などに共に取り組みたいと語った。

両長官はまた、それぞれの知的財産権活動の最新の進展状況、ハーグ協定加盟、新型コロナウイルス感染症の対応策などの課題を巡って意見交換を行った。

（出典：国家知識産権網 2021年12月10日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/10/art_53_172078.html

★★★5. CNIPA と WIPO が TISC のグローバル会議を共催★★★

技術・イノベーション支援センター（TISC）に関するグローバル会議が11月29日から12月1日、オンラインで開催された。この会議は中国国家知識産権局（CNIPA）と世界知的所有権機関（WIPO）の共催によるもので、開幕式には CNIPA 申長雨局長と WIPO ダレン・タン事務局長がオンラインで出席し、開会の挨拶を行った。

申局長は、中国はこれまでに TISC の活動を積極的に推し進めてきたが、今回会議を機に各国 TISC との協力を一層強化し、世界の TISC ネットワークの整備、技術イノベーション、世界経済の回復を促進したいと語った。

ダレン・タン事務局長は、世界の TISC の数が急増しており、各国のイノベーションや知的財産権の商業化を促進する上でますます重要な役割を果たすようになってきていると話し、各国との協力を引き続き強化したいと表明した。

今回会議は TISC に関して開催された初のグローバルな会議で、90以上の国と地域の代表が出席し、議論を交わした。

（出典：国家知識産権網 2021年12月10日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/10/art_53_172080.html

★★★6. 第21回日中韓特許長官会合、第28回日中特許長官会合が開催★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）主催の第28回日中特許長官会合、第27回中韓特許長官会合、第21回日中韓特許長官会合がこのほど、テレビ会議の形でそれぞれ開催された。CNIPAからは申局長、日本国特許庁（JPO）からは森長官、韓国特許庁（KIPO）からはキム庁長が出席した。

申局長は、国家知識産権局と日本国特許庁、韓国特許庁が長年、友好的な協力関係を構築し、三庁協力の枠組みの中で協力を推進し、豊かな成果を上げたと話し、今後は交流、連絡を引き続き強化し、持続的な協力深化により、危機や課題にともに対応し、三カ国の経済、科技、文化の交流と世界のイノベーション、発展に寄与したいと表明した。

森長官とキム庁長は、過去1年の協力事業で獲得した成果を評価した後、協力強化によって3カ国の経済成長、社会発展に力強い支えを提供することを期待すると語った。（出典：国家知識産権網 2021年12月10日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/10/art_53_172080.html

★★★7. CNIPA、非正常特許出願と悪意ある商標出願を厳しく取締 第4四半期定例会見★★★

国家知識産権局（CNIPA）の第4四半期（10～12月）定例会見は12月8日、オンラインで開催された。国家知識産権局の胡文輝報道官は会見で、▽知的財産権保護活動のトップダウン計画の全面的実施の強化、▽知的財産権保護活動の法治化レベルの向上、▽知的財産権の全チェーンにおける連携保護の強化、▽知的財産権保護活動の体制改革の推進、▽知的財産権の国際協力と競争の着実な推進、▽知的財産権分野における国家安全の維持——の6つの観点から、同局の知的財産権保護活動の状況について報告を行った。

胡報道官によると、今年に入ってから、同局は出願の高品質化に焦点を当て、非正常特許出願及び悪意ある商標出願行為に対する特別取締活動を展開してきた。今年は4回に分けて81.5万件の非正常

特許出願を地方に通知し、最初の3回の通知での出願取下率は93.1%に達した。悪意のある商標出願については累計37.6万件を処分した。さらに、非正常な代理行為に対する取締を推進し、各地で200社近くの無資格代理機構を処罰し、過料は1千万元（1元は約17.8円）を超え、単一の最高過料は104万元に達したという。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年12月10日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/bmdt/202112/363960.html>

○ 地方政府の動き

【華南地域】

★★★1. 2021 深セン前海知的財産権国際フォーラムが開催★★★

前海管理局と深セン市市場監督管理局が共催する「2021 深セン前海知的財産権国際フォーラム」が深セン前海で開催された。会場で国家知識産権局（CNIPA）と世界知的所有権機関（WIPO）が共同設立した技術イノベーションサポートセンター（TISC）が銘板除幕式を行い、発足した。

中国（深セン）保護センターがフォーラムにおいて、「深センは特許品質評価レポート」「知的財産権の全プロセス保護の強化と国際的に一流のビジネス環境の構築」「深セン市意匠活動成果」などの報告書を発表した。同センターは今年10月、深セン市初のTISCの運営機関に指定されている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年12月15日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202112/364689.html>

【その他地域】

★★★2. 遼寧省知識産権局、知財保護技術調査官の専門家バンクを構築★★★

遼寧省知識産権局は行政機関と司法機関が共有する専門家バンク、「遼寧省知的財産権保護技術調査官専門家バンク」を構築した。第一陣メンバーとして、新素材や設備製造、バイオ医薬、次世代情報技術など分野の16名の専門家が加入した。

今年10月1日より施行された「遼寧省知的財産権保護条例」は、「省の知的財産権管理当局は関係部門と連携し、知的財産権保護の技術調査官専門家バンクを設立し、知的財産権の法執行と司法活動に専門的な技術サポートを提供する」と定めている。特許権侵害紛争の処理は、大量な技術事実の認定が必要であり、その事実の究明に専門家などの協力が切実に必要とされている。今回構築した専門家バンクにより、遼寧省の特許権侵害紛争の行政裁決や司法保護活動を技術面から強力に後押しすることが期待されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年12月15日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132252

○ 司法関連の動き

★★★1. 広州知識産権法院、技術関連事件の結審率が89%に★★★

広州知識産権法院はイノベーション環境の最適化に向けて、厳格で高効率な司法保護によりイノベーションを守り、社会全体のイノベーションの活力を引き出すよう取り組んでいる。同法院は2019年以降、技術関連知財事件の受理件数が4979件、結審件数が4436件、結審率が89%に達した。結審された事件の訴額は合わせて10億元（1元は約17.8円）にも上った。

4979件の技術関連知財事件は、拡張現実や無線通信、コンピューターチップ、無人運転、人工知能、生物医学などのコアテクノロジー分野を含む。訴額の総計は44億を超えている。特に植物新品種関連の紛争事件は伸び幅が大きく、2017年の2件から現在の22件に増えている。

広州知識産権法院が2019年以降に受理した技術関連知財事件の中で、外国や香港、澳門に関わる紛争事件は330件、全体の6.63%を占めている。Qualcomm、Apple、Samsungなどの国際的に有名な企業が広州知識産権法院に提起した訴訟の数は明らかに増加しているという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年12月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfgy/202112/1966983.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 1～9月、市場監督管理部門が2万4200件の商標権侵害事件を摘発★★★

1～9月、全国の市場監督管理局は、知的財産権法執行などの特別行動の実施を通じて、権利者と消費者の合法的權益の確実な保護や市場・経済秩序の維持、良好なビジネス環境の整備をねらいとし、

重点分野、重点商品、重点市場に対する監視管理を一層強化し、行政法執行の抑止力を積極的に発揮するよう取り組んでいた。

全国の市場監督管理局は1～9月、各種の特別行動において約26万件の違反事件を摘発した。この中で、商標権侵害事件は2万4200件で、権利侵害や模倣品が多発する市場を対象に実施したエンフォースメントは7万回を超えている。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2021年12月15日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202112/t20211214_338078.html

【華東地域】

★★★2. 上海地裁、3Mマスクの偽造グループに実刑判決 最高で懲役4年6ヵ月★★★

「3M」、「大勝」マスクの模倣品を製造・販売したとして「登録商標冒用罪」に問われた7人に対し、上海市第三中级人民法院（地裁）はこのほど、最高で懲役4年6ヵ月の実刑判決を言い渡した。

偽造グループの7人は2020年5月より、生産や印刷、管理、販売など、それぞれの役割分担を決め、「3M」と「大勝」マスクの偽造商品を製造していた。2020年9月17日、警察が偽造グループの工場や倉庫から、偽造の「大勝」マスク123万5000点（550万元相当）、「3M」マスク32万点（590万元相当）を押収した。

一審の裁判では、裁判所は「登録商標権者の許諾を得ずに、同一種類の商品にその登録商標と同一の商標を使用し、その情状が重大である」として、「登録商標冒用罪」で被告人らに懲役4年6ヵ月から1年の実刑判決と120万元から3万元の罰金をそれぞれ言い渡した。被告人の2人が不服し控訴したが、上海市第三中级人民法院は控訴を退け、一審判決を維持する終審判決を下した。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年12月10日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132186

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国、独自知的財産権を持つ新型コロナウイルス治療薬を初承認★★★

中国国家薬品监督管理局は12月8日、騰盛華創医薬技術（北京）有限公司の新型コロナウイルス感染症に対する治療薬、「BR11-196」と「BR11-198」の発売を承認した。中国で新型コロナ治療薬が承認されたのは初めてである。

騰盛華創社は2020年5月、製薬会社の騰盛博薬生物科技（ブリー・バイオサイエンシズ）と清華大学、深セン市第三人民病院が共同で設立した会社であり、産学研連携で新型コロナウイルス治療薬の開発に取り組んできた。

今回の承認は、米国立衛生研究所（NIH）によるACTIV-2の第3相臨床試験に基づくもので、患者847人の中期評価と最終結果が含まれている。清華大学医学院の張林琦教授は12月9日の記者会見で、「最終結果によると、新薬を投与した場合の患者の入院率と死亡率のリスクが80%（中期評価では78%）低下する結果が得られた」と紹介した。また、新薬開発の過程で、知的財産の保護は、抗ウイルス薬の特許出願からその後のデータ取得および臨床結果の評価、製造、保管、実装に至るまでの全てのチェーンにわたって行われたという。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年12月13日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132196

★★★2. 長江デルタ地域、グリーンエネルギー関連産業の特許出願が急成長★★★

長江デルタ地域グリーンエネルギー関連産業の特許発展に関する報告書が先日、江蘇大学と新構造経済学知的財産権研究院の共同主催による第11回アジア太平洋イノベーション会議で発表された。同報告書によると、長江デルタ地域のグリーン技術特許出願は急速な成長期に入った。

報告書は、長江デルタ地域の環境保護産業規模の拡大は同地域のグリーン・低炭素技術の特許出願の増加と密接な関係があると指摘した。現在、長江デルタ地域の環境保護産業の規模は全国の約3割を占めているが、グリーン技術関連の特許出願件数も同じく、全国の3分の1を占めている。また、報告書の分析によると、長江デルタ地域の環境保護装備製造業の成長曲線は、2008年に初の急成長を実現した同地域のグリーン技術特許出願の推移と基本的に一致している。長江デルタ地域の環境保護装備製造業の生産高は2008年以来、ほぼ年平均20%以上の成長率を維持し、同地域のグリーン技術特許出願件数もほぼ同じ増加傾向を続けてきた。現在、長江デルタ地域のグリーン低炭素関連特許の年間出願件数は10万件近くで、全国上位に立っている。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年12月9日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132165

○ 統計関連

★★★1. 1～9月、知財権使用料の輸出入額が同27%増の2800億元★★★

国家知識産権局（CNIPA）がこのほど明らかにしたところによると、今年第1～3四半期（1～9月）には、中国の知的財産権使用料の輸出入額が2800億元（1元は約17.8円）に迫った。このうち、輸出の増加ペースが最も速く、前年同期より27%以上増え、中国の知財権の価値と国際競争力が向上していることが示された。

世界知的所有権機関（WIPO）が先日発表した「グローバル・イノベーション・インデックス」の2021年版では、中国の順位は12位に上昇して、過去最高を更新したとともに、中所得エコノミーの中でトップに立ち、世界で進歩が最も速い国となった。

また、今年の1月から10月にかけて、全国の専利（特許、実用新案、意匠）と商標を抵当にした資金調達額（登録ベース）が前年同期比50.6%増の2407億7千万元に達して、昨年の総額を上回っている。

（出典：中国政府網 2021年12月11日）

http://www.gov.cn/xinwen/2021-12/11/content_5659878.htm

★★★2. 地級市の33%に総合的知財公共サービス機構が設立 TISCが101カ所に★★★

中国の知的財産権情報公共サービス機構は普及しつつある。国家知識産権局の統計によると、各省・自治区・直轄市と副省級都市、計画単列市に設立されたサービス機構は52カ所に達し、カバー率は100%。「地級市」（二級行政区）レベルの知的財産権サービス機構は104カ所で、カバー率は33%となっている。

また、国家知識産権局・公共サービス司の王培章司長によると、同局と世界知的所有権機関（WIPO）が全国で101の技術イノベーションサポートセンター（TISC）を設立した。教育部と共同設立した大学国家知的財産権情報サービスセンターが80カ所、国家知的財産権情報公共サービス拠点が88カ所、全国重要サービス拠点が269カ所にそれぞれ達しているという。知的財産権公共サービスの普及率、利用率の大幅な改善につながると見られる。

（出典：中国政府網 2021年12月11日）

http://www.gov.cn/xinwen/2021-12/11/content_5659877.htm

○ その他知財関連

★★★1. 2021年「世界のブランド上位500」、中国から44ランク入り★★★

世界ブランド実験室（World Brand Lab）がまとめた2021年度の「世界のブランド上位500」がこのほど、米ニューヨークで発表された。今年ランク入りしたブランドは47業界をカバーし、うち自動車・自動車部品業界のブランドが37で前回に続いて首位となった。国別で見ると、今回は31ヶ国のブランドがランク入りを果たし、うち中国からは44ブランドが入り、前回に続いて世界4位だった。

今年新たに番付入りした中国ブランドには、華潤、友邦保険（AIA）、小米（Xiaomi）、盛虹（Shenghong）などが含まれる。小売、エネルギー、観光、航空などの業界は新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受け、多くのブランドの順位が大幅に落ちた。

18年連続で発表されている「世界のブランド上位500」は、世界ブランド実験室によって、全世界の約1万5000の有名ブランドを総合的に評価し、最終的に世界で最も影響力のある500ブランドを選出する。影響力とはブランドの市場開拓能力、市場占拠能力、利益獲得能力のことで、評価指標は主に市場占有率、ブランド忠誠度とグローバルリーダーシップの3つである。

（出典：中国知識産権资讯网 2021年12月13日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132192

★★★2. 第9回日中韓消費者政策協議会がオンライン開催★★★

12月6日、第9回日中韓消費者政策協議会がオンラインで開催された。日本が議長国を務め、日本消費者庁、日本国民生活センター、中国国家市場監督管理総局法執行検査局、中国消費者協会、韓国公平取引委員会、韓国消費者院の関係者が会議に出席した。

会議では、新型コロナウイルス感染症流行下における消費者保護政策や、国境を越える消費者紛争、電子商取引における消費者保護などのテーマについてスピーチが行われ、消費者の権益保護で直面している課題やその対策などをめぐって議論が交わされた。

中国の市場監督管理部門は消費者保護に関する国際協力を高く重視しており、近年、日本、韓国を含む多くの国、地域と積極的に交流、協力を展開してきた。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年12月8日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/bmdt/202112/363682.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。)により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved